

自然関連課題に関するTNFDの最終提言が発表され企業や金融機関が採用を開始

- **TNFDの提言は、金融リスク、オペレーションリスク、気候変動リスクに加えて、自然リスクを並列と位置付けており、資本の流れをネイチャーポジティブへとシフトさせる一助となります。また、自然に対する企業と金融資本の関係において大きなマイルストーンとなる取組みです。**
- **現在および将来の資金の流れは、企業による自然の利用に依存しており(限られており)、自然損失の加速は企業や投資家に大きなリスクをもたらしています。**
- **14の情報開示提言と一連の追加ガイダンスは、企業や金融機関200社以上が参加した実証試験を含む2年間にわたる協議でまとめられた集大成です。**
- **この提言は、既存や今後のIFRSとGRIの報告基準と整合性があり、昆明・モンリオール生物多様性枠組の要求事項とも足並みを揃えています。**
- **GSKを含む企業が提言の採用意向を発表しており、TNFDは今週中にもさらに多くの企業が後に続くことを予想しています。また、他の企業はTNFD採用初期団体としての参加の招待を受けており、これはダボスでの世界経済フォーラムで発表される予定です。**

ニューヨーク/ロンドン、**2023年9月18日**-自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)は、2年間のオープンイノベーションプロセスを通じて検討と策定された自然関連のリスク管理と情報開示に関する最終提言を本日発表しました。また、自然に関連する統合評価と企業報告に取り組む市場参加者のための追加ガイダンスも公開されています。これらの提言は、企業や投資家がより賢明な意思決定を促進し、最終的には世界の資本を重視した方向へとシフトさせ、昆明・モンリオール生物多様性枠組の目標への寄与目的としています。

タスクフォースのメンバー**40社**の運用資産額として合計で**20兆米ドル**以上に上ります。TNFDのイニシアティブは、世界約**60カ国**の市場関係者やそれ以外の関係者の活発な意見提供を受けて進められてきました。世界的に企業と金融の間で自然と生物多様性の問題への関心が高まっているこの重要な時にTNFDの**14の情報開示提言と実施ガイダンス**が発表されました。政策立案者、規制当局、資産所有者、資産運用会社、大手グローバル企業では、自然関連のリスク管理への関心が高まっています。自然損失に対処し、自然を基盤とした解決策を広げていくためには、民間セクターの積極的な参加と資金の投入が必要です。

本日発表された提言は、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言をベースにし、国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)のグローバル・サステナビリティ基準と整合性があります。さらに、グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)が採用している影響度重要性アプローチも取り入れられており、新しい欧州サステナビリティ報告基準にも組み込まれています。重要課題に対する異なるアプローチをとっている国と地域間の報告要件に対応できるよう、情報開示企業に対して一連の自然関連ガイダンスを提供しています。

特にTNFD提言は生物多様性世界枠組のターゲット**15**の企業報告要件とも整合しています。自然関連のリスク、インパクト、依存の評価と情報開示を求めます。これにより、企業は現在気候変動問題に関して行っている報告と同様に、グローバルな政策目標との整合性を持った報告をすることが可能となります。

TNFDの共同議長でリフィニティブの創業者兼元最高経営責任者のデビッド・クレイグ氏は、「自然損失は加速しており、企業は自然に関する依存、インパクト、リスク、機会を十分に考慮していません。自然関連のリスクは、企業のキャッシュフローや資本ポートフォリオに埋もれて見えていません。行動を起こさないことによるコストが急速に増加しています。企業や金融機関は、行動を起こすために必要なツールを手にしています。TCFDの用語、構造、アプローチをベースにISSBの持続可能性報告の基準と整合性を持たせる形で構築されたTNFD提言は、企業と金融が自然関連の問題に対して露出し、気候関連報告と同様の方法で特定、評価、開示するための勢いと能力を高めていくことを意味します」と語ります。

TNFDは本日発表された提言が自主的に市場に導入されていくことを奨励し、支援していきます。TNFDはTCFDの例に倣い、2024年から年次現状報告書の確認を通じて、自主的な市場導入を毎年追跡していきます。TNFDは、早ければ今週から企業が提言の採用の意向を表明していくと予想しています。本日のTNFDの最終提言の発表において、GSKは2025年のデータについて2026年からTNFDに基づいて初の情報開示を実施すると発表しました。今後数週間で他の企業も同様の意向を示すことが予想され、TNFDは、2024年1月にダボスで開催される世界経済フォーラム(ダボス会議)で、TNFD採用者(提言を採用する意向を示した企業)の初回リストを発表します。

本日発表された提言は、検討や策定において世界の市場参加者、科学者・規制機関、その他のステークホルダーからの広範な参与のもとに策定されました。TNFDのオープン・イノベーション・アプローチを通して、19のナレッジ・パートナーの専門知識を取り入れ、約60の国と地域からTNFDフォーラムに1,200以上の機関からの意見を統合しました。また、業界、バイオーム、地域を問わず、200社以上の企業や金融機関による実証試験が実施されました。タスクフォースは、プロトタイプとなる暫定フレームワークを4回発表し、市場、科学者、政策立案者、規制当局、NGO、市民団体組織などから3,000件を超えるフィードバックを受け取りました。カナダ、ケニア、南アフリカ、米国で本日発表された4つの新しいグループを含む、世界中の国や地域の協議会が市場参加の動員において重要な役割を果たしています。

TNFDの共同議長、UNEPの副事務局長、COP15の交渉を監督した生物多様性条約事務局の前事務局長のエリザベス・ムレマ氏は、「自然破壊は加速しており、9つプラネタリー・バウンダリーのうち6つがすでに限界を超えています。自然リスクは金融リスクです」とコメントしました。しかし、これまで企業は自然が事業やバリューチェーンに必要な資源を無制限かつ無償で提供してくれるものだと考えてきました。

「自然のレジリエンスを取り戻すための行動を拡大することは、現在の全世界的な政策と規制の優先事項であり、企業にとっても不可欠です。いまこれに対処しなければ、長期的な財務的悪影響が生じる可能性があります。増加する異常気象、生態系の崩壊、種の絶滅は、企業にも物理的なリスクをもたらしています。しかし、自然損失に対する地域社会の関心の高まりによる政策立案や規制への注目、移行リスクをもたらします。これまでの通常のビジネススタイルはもはや選択肢ではありません。企業と金融は自然や生物多様性を企業の社会的責任(CSR)としてのみ考えることはできなくなっています。今や、それは明確に中心的かつ戦略的なリスク管理の課題となっています」。

本日、ニューヨーク気候ウィークの一環としてニューヨーク証券取引所で開催されたイベントで最終提言が発表されました。企業、金融、政府、市民団体など250名以上のグローバルリーダーが参加しました。

GSKのジュリー・ブラウン最高財務責任者(CFO)は次のように述べました。「自然を保護することは、私たちのビジネスをよりレジリエントにし、必要不可欠な薬やワクチンの製造に必要な原材料の供給を確保することで患者のための提供が可能となっています。自然関連財務情報開示に関するタスクフォースのメンバーであることを誇りに思います。自然関連のリスクと機会をよりよく理解するためにTNFD手法の導入を開始し、2025年のデータに基づき、2026年から初のTNFD情報開示を行うことを約束しています。」

デビッド・クレイグ氏はさらに次のように言います。「すでに企業や金融機関がTNFD提言に沿った自然関連の情報開示の意向を表明しはじめていることを嬉しく思います。他のアーリーアダプターにも提言を採用し、運用を始めていく意思表示をするよう呼びかけています」。

段階的な採用を通じての有意義な変革を推進

最終提言は気候関連報告に関する市場の経験と進捗状態をベースに、科学に基づいて作成され、自主的に実施できるものとしています。TCFDの情報開示の枠組みに沿って、同コンセプトである4つの柱で構成されています。

1. **ガバナンス** 企業が自然関連課題を監視・管理するために用いるガバナンスのプロセス、統制および手順
2. **戦略** 企業が自然関連課題を管理するために用いるアプローチ
3. **リスクと影響の管理** 企業が自然関連の依存、インパクト、リスク、機会の特定と評価を行

い、優先順位の決定と監視のために使用するプロセス

4. **指標とターゲット** 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を評価し、管理に使用される測定指標と目標。

企業戦略、重要性、コスト、能力を考慮した上で、自然関連課題の特定、評価、情報開示の出発点となることを意図しています。

普及と導入のための公開資料

企業にとってTNFDの自然関連の依存やインパクトは、地域、セクター、市場セグメントを超えた極めて局所的なものです。これを踏まえて本日、提言をサポートするためのセクター横断的な追加ガイダンスを発表します。提言の採用と利用を広げ、採用者の情報開示の意欲を長期的に高めることで、経済活動を意味のあるネイチャーポジティブな方向に移行させることを目指します。タスクフォースでは、**セクターの情報開示指標に関するディスカッションペーパー**を公開し、市場との協議を行っています。また、自然へのインパクトが大きく依存度が高いさまざまな**セクター向けのガイダンス**をCOP28に合わせて公表する準備を進めています。

本日発表された資料は以下の通りです。

1. TNFDの最終提言
2. TNFDのガイダンスでの「**情報開示の開始(Getting started)**」
3. **自然関連課題の評価**に関する追加ガイダンス - (LEAPアプローチ)
4. **金融機関向けガイダンス** とフィードバックのための指標案を含む
5. 各種生態系(バイオーム)におけるインパクトと依存を理解するための企業向けガイダンス
6. シナリオ分析の使用に関する**ガイダンス**
7. 科学に基づく目標ネットワーク(SBTN)が開発した企業の**目標設定**
8. 先住民族、地域コミュニティ、影響を受けるステークホルダーとの**エンゲージメント**に関するガイダンス
9. **主要用語集**

TNFD最終提言についてのコメント

科学と自然保護団体

カール・フォルケ教授スウェーデン王立科学アカデミー・バイジャー研究所所長、ストックホルム大学ストックホルム・レジリエンス・センター創設者兼理事長

「TNFDは、世界金融の流れを自然の中であって好転するように導き、自然関連リスクを好機に変える方向性を示しています。これがベースとなるというエキサイティングなことではありますが、早急に対応する必要があります」。

ケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジ経済学 パルタ・ダスグプタ名誉教授 自然の供給能力をはるかに上回るほど自然を搾取しているという現在の方法を継続することは、経済と金融システムに極度のリスクと不確実性をもたらします。最終的に必要なのは、信頼できるデータに裏打ちされた一連のグローバル・スタンダードです。企業や金融機関はこれに従って自然を利用し、自然に与える影響を評価・情報開示し、意思決定に自然を統合させることができます。科学に基づき、総合的なアプローチにより策定されたTNFDの提言は、今後このような基準を構築していくための基礎となります」。

ケンブリッジ・インスティテュート・フォー・サステナビリティ・リーダーシップ(CISL)サステイナブル・ファイナンス・センター長ニナ・シーガ博士 「TNFDの枠組みの立ち上げは、2030年までに経済、社会、金融システムを完全に立て直し、自然再興活動において極めて重要です。CISLはその検討と策定において重要な役割を果たしたことを誇りに思います。TNFDは企業への自然関連リスクと企業が自然に与えるインパクトの両方を分析・情報開示することに重点を置いており、この本質的な歩みを進める上で重要な一歩となります。このTNFDの基本的な成果を活用し、それに対して挑戦していく責任は各企業にあります」。

H.E. COP28の国連気候変動ハイレベル・チャンピオンを務めるラザン・アル・ムバラク、国際自然保護連合(IUCN)会長 「共通の枠組みと情報開示の仕組みは、気候変動と自然の両方に関して、活動の完全性と説明責任を担保するためには不可欠なものです。本日、TNFDの船出を祝いたいと思います。

TNFDは総合的な意思決定を促進し、科学に基づいた市場主導型の重要な枠組みです。企業や金融機関は、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復へと貢献することができます」。

国際自然保護連合(IUCN) グレテル・アギラー事務局長代行 「ナレッジ・パートナーとしてIUCNはTNFDと緊密に協力してきました。企業が生物多様性に与える影響を理解し管理していくための科学的専門知識を提供し、先住民族の視点も取り入れていくことを促進してきました。我々はTNFD提言の発表に祝意を表するとともに、企業と金融がその意思決定プロセスに自然界を取り入れていくため、さらに緊密に協力していくことを期待しています」。

ネイチャー・コンサーバンシー、ジェニファー・モリス最高経営責任者 「地球再興のためにはどのように現在のシステムをシフトしていくか、資金の流れをどのようにしていくかを考え直す絶好の機会です。自然は価値ある資産であり、企業の長期持続可能性と収益性の目標の重要な一部であると認識されるようになったこのタイミングでTNFDの枠組みが発表されました。生物多様性の急速な減少を食い止めるには、数十年ではなく数年の猶予しかありません」。

UNEP-WCMC ディレクター、ネヴィル・アッシュ 「TNFDの枠組みが発表されたことによって、企業や金融機関にとっても、自然資本の劣化を食い止めて世界の金融の流れを転換させようという国際的な動きに大きな弾みをつけるものです。UNEP-WCMCは、ナレッジ・パートナーとしてTNFDの枠組みの策定に参加できたことを誇りに思います。情報公開と活動においてポジティブな影響をもたらすことを期待しています」。

企業レポート基準機関

グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)エエルコ・ヴァン・デル・エンデン最高経営責任者

「TNFDが生物多様性を保護するための世界的な活動を支援し、透明性向上に寄与する重要なマイルストーンとなったことを祝福します。GRIはTNFDと緊密に協力し、EFRAGの共同構築に加えて、TNFDの提言とGRI基準との整合性の担保と簡素化に努めました。TNFDから情報を得てGRI生物多様性基準が策定されているように、協力のおかげでTNFDの提言はGRI基準と整合性の高いものになっています。どのような範囲に展開するか分かりませんが、今後も協力関係が続いていくことを楽しみにしています」。

IOSCO理事会ジャン＝ポール・セルヴェ議長

「IOSCO議長として、企業による自然関連情報開示のTNFDの枠組みを歓迎します。この提言は、自然に関する情報開示の分野において秩序ある発展の促進に寄与するものです。これは金融市場の参加者の間でこの問題への関心が高まっていることを意味しています」。

ISSBスー・ロイド副委員長 「TNFDが自然関連課題に関して企業が直面しているリスクを投資家が理解できるような枠組みを策定し、大きな節目を迎えられたことを祝福します。

「TNFD提言はTCFD提言のアーキテクチャーを取り込んだことで、ISSB基準との整合性が高いものになっていることを嬉しく思います。投資家にとって一貫性のあるサステナビリティ関連の包括的な情報を開示するため、情報開示の簡素化に努めている中で、今後の優先事項について協議内容の結果次第ですが、TNFDの成果も検討に入れていきます」。

責任投資原則(PRI) デービッド・アトキン最高経営責任者 「TNFDの情報開示の枠組みの初版が発表されたことは、業界にとって画期的な出来事です。TNFDは昆明・モンリオール世界生物多様性の枠組みによって確立された枠組みをベースに、一貫性があり意味のあるデータに投資家がアクセスできるように統合された提言を策定しました。生物多様性の損失によってもたらされる財務的・経済的な影響は、投資家にとって極めて重要なテーマです。その他の重要な検討事項から気候を根本的に切り離すことはできません。そのためPRIは投資家や経済に参加するプレーヤーに対し、TCFD提言の自主導入を通してTNFD情報開示に参加するよう呼びかけていきます」。

科学に基づくターゲット・ネットワーク(SBTN)エリン・ビルマン、エグゼクティブ・ディレクター

「TNFDの最終的な情報開示提言とそれに伴うガイダンスを歓迎します。気候に関するTCFDとSBTNの取り組みを補完するため、TNFDとSBTNは、自然についても同様のアプローチを採用しています。TNFDの発表には、目標設定に関する共著のガイダンス(改訂版)が含まれており、我々との整合性を特に強調するものとなっています。我々の目標は、自然関連リスクの情報開示と科学に基づく自然保護目標の設定を目指す企業にとって、可能な限り統合的なアプローチをとることです。今後もパートナーシップを続けていきたいと考えています」。

政府

エマニュエル・マクロン仏大統領 「自然は社会や企業に代替のきかないサービスを提供しています。自然への依存とインパクト、企業リスクと機会を特定、評価、管理、情報開示するための枠組みを今日発表したことに、私は称賛の意を表します。フランスは、特に2021年10月にパリでTNFDが発足して以来、さまざまなフランスの市場関係者とともに、TNFDの事前準備と作業を積極的に支援してきました。エリザベス・マルマ・ムレマ氏とデビッド・クレイグ氏のお2人の共同議長をはじめ、この枠組みに貢献してくださった市場関係者、科学者、公的機関、NGOに感謝します。生物多様性をすべての関連業界が統合することが、世界金融の流れを持続可能性へと確実にシフトさせていく鍵であります」。

テレーズ・コフィー英環境相 「世界の人々に恵を与え、医薬品を供給し、地球が回り続けていくためには自然が必要です。ビジネスには自然が必要であり、自然にはビジネスが必要です。自然関連のリスクと機会を特定し、評価し、それに対応していくことは、長期にわたり企業の財務の健全性とCOP15合意で定められた世界目標を達成するための鍵であります」。

「英国の各セクターの企業や金融機関に対してTNFDの提言と英国のTNFD国内協議会の活動に関与するよう奨励していきます」。

「本日発表された自然のリスク管理と情報開示に関する提言は、自然損失への対応に照準を合わせていく上で重要なものです。我々はTNFDの活動を引き続き積極的に支援していきます。また、TNFDが自然関連のグローバル基準、持続可能性の基準と報告の範囲の拡大に関する情報を提供し、国際資本配分が世界レベルと国内レベルの両方で環境目標と沿ったものになっていくことを期待しています」。

生物多様性条約事務局事務局デビッド・クーパー事務局長代行COP15において、昆明・モンリオール生物多様性枠組に合意した生物多様性条約締約国(CBD)の196カ国は、2030年までに自然の損失を食い止め、回復させるという野心的なミッションを、そして2050年までに自然と共生するというグローバル・ビジョンの達成を実現します。枠組みのターゲット15の目的は、締約国の大企業や多国籍企業、金融機関が、自然関連のリスク、依存、インパクトを評価し、情報開示をすることを表明してもらうことです。生物多様性枠組の目標やターゲットを政策や規制の枠組みに統合させていくために、TNFDは生物多様性条約の締約国がそれぞれの国家戦略や活動の計画の際に、ターゲット15を効果的に実施し、国内で一貫性を保つために必要な貴重な方法論のガイダンスを提供します。

馬軍中国グリーン金融委員会委員長、G20サステナブルファイナンス作業部会前共同議長 「世界的なサステナブルファイナンス市場の拡大には、サステナビリティの情報開示に関する協調の強化が必要です。ISSBがS1とS2の導入後は、自然や生物多様性に関する問題に対応するために、持続可能性情報の開示範囲を広げる時期に来ています。

TNFDの枠組みが正式に発足したことは、自然保護活動への民間資本を動員させていくための重要な一歩であり、大変喜ばしいことです」。

規制機関

金融行動監視機構サシャ・サダンESG担当ディレクター 「本日発表された自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)のリスク管理と情報開示の枠組みを歓迎します。この枠組みは企業や金融機関が自然関連のリスクや機会を評価し、管理し報告する際に役立つツールとなると考えます。持続可能性関連の報告基準をさらに発展する中で、TNFDの取り組みを参考に、国際サステナビリティ基準審議会が自然に関するテーマ別の情報開示基準を策定する強い根拠があると考えます」。

金融安定理事会クラス・ノット議長 「TNFDの今日の発表を祝福します。自主的な導入を勧めているこの提言は、ISSB基準が構築されてきたTCFD提言の構成に沿い、国際的にも他のサステナビリティ情報開示と足並みを揃えたものとなっています」。

気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク(NGFS) ジャン・ボワシノ事務局長 「気候変動は、自然の低下と多くのプラネタリー・バウンダリーの限界を超えたことに起因する環境破壊の一面にすぎません。NGFSは、中央銀行と監督当局が自然関連の金融リスクを評価し、対策を行っていくための共通の枠組みを発表したばかりです。これらの問題について作業を進めていきますが、TNFDの提言はもう一

つの大きなマイルストーンです。重要な要素である生態系へのインパクトと生態系サービスへの依存の評価について企業の情報開示を強化していく上でTNFDの提言は基盤となります。TNFDとNGFS事務局との調整によって、この2つの取組みの一貫性と補完性が確保されています」。

企業団体・連合

持続可能な開発のための世界経済人会議ピーター・バックナー会長兼最高経営責任者 「WBCSDは誇り高いパートナーとして、TNFDの提言v1.0の発表に祝意を表します。WBCSDはTNFDの「情報開示の開始 (Getting Started)」ガイダンスの試験導入から得られた知見を反映した詳細なガイダンスを発表し、企業が複雑な作業をすることなく、ネイチャーポジティブな結果をもたらすよう支援しています。自然にとって重要な節目を祝いたいと思います」。

経団連自然保護協議会 西澤敬二会長 「日本の企業界を代表して、TNFDの提言が発表されたことを心から歓迎します。デビッド・クレイグ氏、エリザベス・マルマ・ムレマ氏の共同議長をはじめ、関係者の方々の献身的な努力に敬意を表したいと思います」。

環境の持続可能性は、日本の経済界でも重要な課題として認識されており、気候変動の分野では1,400社以上の日本企業がTCFDを支持しています。自然という意味合いの中で、TNFDの提言は多くの日本企業にも支持されると信じています。

経団連の自然保護協議会は2030年6月までにネイチャーポジティブ(自然再興)目標の達成に貢献することを目指し、行動計画を策定しました。本計画の柱のひとつは、自然関連財務情報の開示の強化であり、TNFD日本協議会の呼びかけ人のひとりとして、TNFD提言の普及に努めてまいります。

TNFDとの協力を通じて、日本の経済界における情報開示を強化し、ネイチャーポジティブの実現に向けて大きく前進することと確信しています」。

国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI) リック・アッシャー責任者 「本日発表されたTNFDのリスク管理と情報開示の枠組みは市場が導入できるよう、明確で比較可能、一貫性がある、ネイチャーポジティブ経済への一歩を踏み出す重要なマイルストーンです。能力開発、実証試験の実施、その他にも技術的支援を通じて、自然に関する金融業界の取り組みを推進していきます」。

ビジネス・フォー・ネイチャー、エヴァ・ザベイ最高経営責任者 「企業の繁栄には自然の再興が必要です。自然損失は持続可能性の問題だけではありません。経済のあらゆる業界にとっても構造的なリスクです。TNFD提言は企業や投資家が自然との関わりを深め、2030年までにネイチャーポジティブに向けた活動を推進するための一般的に認められた基準です」。

キャピタル・コーリション、マーク・ゴフ最高責任者 「TNFDの枠組みは、インパクトの測定にとどまらず、インパクトと依存の評価に関するガイダンスでもあります。自然も企業の意思決定に不可欠な情報として統合支援を行います。TNFDと緊密に連携してこの枠組みを策定してきたこと、自然資本プロトコルがLEAPの枠組みの開発において重要な役割を果たしたことを誇りに思います。今後も能力を高め、グローバル・コミュニティの全体でTNFDの採用を促進していきます」。

CEBDSリカルド・マストロティ、エグゼクティブ・ディレクター 「自然に対して前向きで、公正でインクルーシブな企業への投資に資金が流れるよう変える必要があります。そのためには指標とツールを構築することは不可欠です。CEBDSはブラジルのようなメガダイバーズ(大きな多様性のある)の国々で事業を展開する企業の特殊性を考慮し、TNFDブラジルの協議会を率いて積極的に活動してきました。タスクフォースの枠組みを構築するために経済界の代表21名に参加してもらい、能力開発や「Platform Action for Nature(自然のための行動基盤)」など企業がTNFDの実証試験の採用に取り組めるよう支援してきました」。

セレス、ミンディ・ルバー最高経営責任者兼社長 「自然の損失は、地球と経済が直面している最大の脅威のひとつです。特に自然のシステムに依存している企業にとっては重大な物質的かつ経済的リスクです。これは投資家や企業にとって環境の危機は切っても切れない関係にあります。自然関連財務情報開示タスクフォースや[ネイチャーアクション100](#)のような新しいイニシアティブは、自然損失に関する投資家と企業の行動を促進することができます。米国の協議会の招集という新しい立場でTNFDとさらに緊密に協力していくことを期待しています」。

サステイナブル・ファイナンス研究所(ISF)ライアン・リオードン、リサーチ・ディレクター 「自然資

産を保護するために民間セクターが果たすべき役割は非常に大きく、TNFDの提言はその道を切り開く一助となるだろう。TNFDの枠組みの発表に祝意を表したい。カナダと世界の生物多様性目標の達成に向けて大きく動き出している」。

市場イネーブラー

CDPニコレット・パートレット最高インパクト責任者 「CDPのグローバル情報開示プラットフォームをTNFDの枠組みと整合性のあるものにすることを発表できて喜ばしく思います。2022年だけでも、世界の時価総額の半分に相当する18,700社以上の企業がCDPを通じて情報開示を実施しており、このような連携は、自然関連の情報開示に関する強固な規制への道を開く上で極めて重要です。世界経済全体でTNFDの枠組みを実現し、整合性を保つことにより標準データへのアクセスを可能にし、企業の報告負担を軽減します。CDPは10年以上にわたり、自然の重要な要素である森林と水に関する唯一のグローバル情報開示システムでした。そのため我々の3つのアンケートの質問の多くがTNFDの枠組みの測定指標と同じです。TNFDには海洋などの主要分野も含まれています。CDPでも他の環境トピック全体に拡大していく予定です。TNFDの枠組みにより、CDPは海洋や陸地などに関するベストプラクティスの指標を提供することで、より多くの環境トピックの組み込みをさらに加速させることができます。私たちが協力していくことで、経済全体にわたって自然に関する情報開示と行動を加速していけるでしょう」。

S&Pグローバル・サステイナブル1副委員長リチャード・マティソン博士 「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)が提言を発表したことを歓迎しています。自然関連リスクの評価とリスクの軽減を望んでいる企業や投資家にとって、これは明確な指標を提供するという重要なマイルストーンです。S&Pグローバル・サステイナブル1のデータによると、世界の大企業の85%は事業活動において自然への直接依存度が高いことが分かります。ごく単純に表現すれば、自然リスクは財務リスクであるため、この大きなニーズに提言が応えるものとなります」。

以上

詳細については、

自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の共同議長にお問い合わせください。
Renu.Sabherwal@tnfd.global; +44 (0)793 2232538

FTIコンサルティング、シニア・マネージング・ディレクター、デイジー・ホール
daisy.hall@fticonsulting.com; +44(0)7807 298568

FTIコンサルティング、マネージング・ディレクター、キャット・スターリング
Cat.stirling@fticonsulting.com; +44 7753 302 269

FTIコンサルティングのTNFDチーム宛： TNFD@fticonsulting.com

自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)

自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)は、企業や投資家がより良い意思決定を行うために情報を提供し、最終的には世界の金融の流れが自然にポジティブな方向へシフトするよう貢献するために、企業が進化する自然関連課題について報告し、行動するための一連の提言を設計・策定するために発足しました。

TNFDは、19のナレッジ・パートナーとのパートナーシップのもと、2年にわたる検討と策定を経て、市場参加者やその他のステークホルダーと協議を重ねた結果、2023年9月18日に最終提言を発表しました。タスクフォースは、提言が発表された現在自主的な市場導入の奨励と支援、および市場参加者の知識、能力の開発、データニーズへの取り組み支援に重点を置いています。

2021年に発足したTNFDは、総資産20兆米ドルを超える大手金融機関、企業、市場サービスプロバイダーから選ばれた40名の上級幹部メンバーで構成されています。主要な科学、標準、データ団体か

らなる19のコア・ナレッジ・パートナーがタスクフォースの活動に参加し、TNFDフォーラムの企業メンバーとして1,200社以上の組織がタスクフォースの活動を支援しています。